

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×																																																																																																	
市町村名	神川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	6,965,456	6,698,438	実質収支比率	10.3	12.7																																																																																											
						首都	×	歳出総額	6,533,500	6,138,068	経常収支比率	79.8	78.1																																																																																											
						近畿	×	歳入歳出差引	431,956	560,370	(※1)	(84.1)	(82.2)																																																																																											
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	33,900	58,958	標準財政規模	3,874,706	3,954,590																																																																																											
人口	27年国調(人)	13,730	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	398,056	501,412	財政力指数	0.53	0.53																																																																																												
	22年国調(人)	14,470			山振	○	単年度収支	-103,356	24,458	公債費負担比率	8.9	7.7																																																																																												
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	526	120,211	健全化判断比率																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	13,943	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																											
	うち日本人(人)	13,634		606	684	指数表選定	○	実質単年度収支	-102,830	144,669	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	28.01.01(人)	14,027	第2次	9.0	9.8			基準財政収入額	1,627,100	1,597,879	資金不足比率(※4)																																																																																													
	うち日本人(人)	13,746		2,601	2,742			基準財政需要額	3,092,600	3,037,703																																																																																														
	増減率(%)	-0.6	第3次	38.8	39.2			標準税収入額等	2,060,400	2,021,387																																																																																														
うち日本人(%)	-0.8		3,499	3,565			経常経費充当一般財源等	3,132,020	3,113,667																																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	47.40			52.2	51.0			歳入一般財源等	4,757,767	5,005,290																																																																																														
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	290							地方債現在高	5,974,964	4,895,989																																																																																														
世帯数(世帯)	5,033							うち公的資金	2,268,053	2,268,857																																																																																														
職員の状況																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,974,964	4,895,989																																																																																													
	市区町村長	1	6,869		一般職員	115	341,550	2,970	うち公的資金	2,268,053	2,268,857																																																																																													
	副市区町村長	1	6,010		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	285,964	409,677																																																																																													
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																													
	議会議長	1	3,010		教育公務員	9	26,959	2,995	土地開発基金現在高	-	-																																																																																													
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,077,839	1,077,313																																																																																													
	議会議員	12	2,170		合計	124	368,509	2,972	減債基金	539,005	441,304																																																																																													
						ラスパイレス指数			99.3	その他特定目的基金	3,349,780	1,897,611																																																																																												
一般会計等の一覧 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>児玉郡市広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>観光事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>町営バス事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>埼玉県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>彩の国づくり広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	児玉郡市広域市町村圏組合				(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合				(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合												(13)	埼玉県市町村総合事務組合												(14)	埼玉県市町村総合事務組合												(15)	彩の国づくり広域連合			
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	児玉郡市広域市町村圏組合																																																																																															
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光事業特別会計	(11)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																															
(3)	町営バス事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(12)	埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																															
								(13)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																															
								(14)	埼玉県市町村総合事務組合																																																																																															
								(15)	彩の国づくり広域連合																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,727,198	24.8	1,727,198	46.4	普通税	1,727,198	100.0	-	
地方譲与税	79,697	1.1	79,697	2.1	法定普通税	1,727,198	100.0	-	
利子割交付金	1,219	0.0	1,219	0.0	市町村民税	668,396	38.7	-	
配当割交付金	5,071	0.1	5,071	0.1	個人均等割	23,412	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,085	0.0	3,085	0.1	所得割	527,349	30.5	-	
地方消費税交付金	217,260	3.1	217,260	5.8	法人均等割	38,744	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	27,091	0.4	27,091	0.7	法人税割	78,891	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	925,775	53.6	-	
自動車取得税交付金	25,092	0.4	25,092	0.7	うち純固定資産税	918,071	53.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,559	2.5	-	
地方特例交付金	6,693	0.1	6,693	0.2	市町村たばこ税	89,468	5.2	-	
地方交付税	1,800,023	25.8	1,593,767	42.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,593,767	22.9	1,593,767	42.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	206,256	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,892,429	55.9	3,686,173	99.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,568	0.1	3,568	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	61,525	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	76,075	1.1	2,509	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,590	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	416,926	6.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	273,199	3.9	-	-	合計	1,727,198	100.0	-	
財産収入	24,299	0.3	15,451	0.4					
寄附金	4,185	0.1	-	-					
繰入金	91,561	1.3	-	-					
繰越金	560,370	8.0	-	-					
諸収入	74,629	1.1	16,154	0.4					
地方債	1,481,100	21.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	200,000	2.9	-	-					
歳入合計	6,965,456	100.0	3,723,855	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.6	95.7
(%)	年	98.6	92.9
	合計	98.5	94.9
	市町村民税		98.8
	純固定資産税		93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	614,304	実質収支	177,782
下水道	97,536	再差引収支	158,455
観光施設	25,853	加入世帯数(世帯)	2,191
上水道	12,870	被保険者数(人)	3,772
工業用水道	-	被保険者	70
国民健康保険	135,332	1人当り	124
その他	342,713	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,677	1.4	-	90,677	
総務費	2,435,663	37.3	44,407	1,381,419	
民生費	1,436,415	22.0	1,254	817,399	
衛生費	350,461	5.4	12,858	336,227	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	166,919	2.6	39	145,546	
商工費	75,318	1.2	8,175	73,164	
土木費	532,921	8.2	315,301	264,611	
消防費	421,192	6.4	110,630	322,013	
教育費	590,381	9.0	83,749	469,502	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	433,553	6.6	-	425,256	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,533,500	100.0	576,413	4,325,814	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,133,413	32.7	1,603,007	1,600,828	40.8
人件費	1,052,413	16.1	996,489	994,320	25.3
うち職員給	679,759	10.4	627,203	-	-
扶助費	647,447	9.9	181,262	181,252	4.6
公債費	433,553	6.6	425,256	425,256	10.8
元利償還金	433,553	6.6	425,256	425,256	10.8
うち元金	402,125	6.2	393,861	393,861	10.0
うち利子	31,428	0.5	31,395	31,395	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,823,674	58.5	2,563,224	1,531,192	39.0
物件費	810,334	12.4	653,944	458,208	11.7
維持補修費	21,070	0.3	17,094	16,302	0.4
補助費等	755,873	11.6	710,734	601,894	15.3
うち一部事務組合負担金	409,518	6.3	409,518	409,483	10.4
繰出金	601,434	9.2	532,105	454,788	11.6
積立金	1,634,003	25.0	649,347	-	-
投資・出資金・貸付金	960	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	576,413	8.8	159,583	-	-
うち人件費	10,452	0.2	10,452	-	-
普通建設事業費	576,413	8.8	159,583	-	-
うち補助	28,231	0.4	3,348	-	-
うち単独	533,632	8.2	151,085	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,533,500	100.0	4,325,814	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 埼玉県神川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,966	6,535	431	397	92	5,975	
2 住宅資金貸付事業特別会計	2	2	0	-	0	0	
3 町営バス事業特別会計	9	8	1	1	4	0	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,965	6,534	432	398		5,975	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,206	2,018	188	188	135	-	135	-	
2 後期高齢者医療特別会計	117	116	2	2	43	-	12	-	
3 介護保険特別会計	1,018	960	57	57	161	-	152	-	
4 水道事業会計	311	267	44	268	58	592	58	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	167	158	12	9	98	1,548	1,376	-	法非適用企業
6 観光事業特別会計	28	24	4	4	26	-	26	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				528		2,140	1,759		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 児玉郡市広域市町村圏組合	4,612	4,414	198	198	60	2,544	-	一般会計
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,551	1,512	38	38	-	-	-	一般会計
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	653,677	638,723	14,954	14,954	3,939	-	-	特別会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	28,888	27,514	1,374	1,374	22	-	-	一般会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	366	149	218	218	-	-	-	交通災害特別会計
6 彩の国入づくり広域連合	437	412	25	25	90	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,807		2,544		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	380,163	396,275	433,553	12.8	将来負担額	4,624,598	4,895,989	5,974,964	175.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	341,528	256,228	167,436	4.9
準元利償還金	104,060	113,920	89,471	2.6	債務負担行為に基づく支出予定額	1,521,560	1,452,513	1,434,408	42.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	69,775	45,362	52,198	1.5	公営企業債等繰入見込額	301,979	300,635	335,870	9.9
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	92,481	91,639	85,010	2.5	組合等負担等見込額	1,818,536	1,618,344	1,649,284	48.5
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 646,479	647,196	660,232		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-</		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

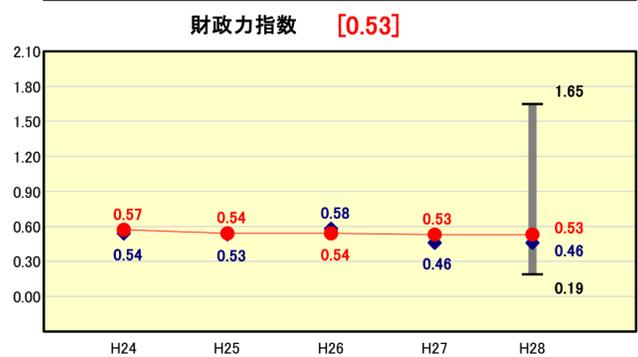
埼玉県神川町

人口	13,943	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,634	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	6,965,456	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	6,533,500	千円	市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実質収支	398,056	千円	(年度毎)	H27 III-1 H28 III-1	
標準財政規模	3,874,706	千円			
地方債現在高	5,974,964	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

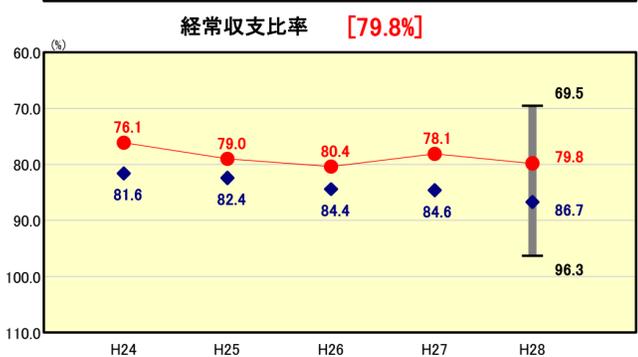


類似団体内順位 14/56 全国平均 0.50 埼玉県平均 0.78

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、基準財政需要額が微増となったものの、町内医薬品製造業等の法人町民税の伸びにより基準財政収入額も微増となり、財政力指数は前年度と同数の0.53となった。今後は税の徴収強化等による町税等の歳入の確保に努めたい。

## 財政構造の弾力性

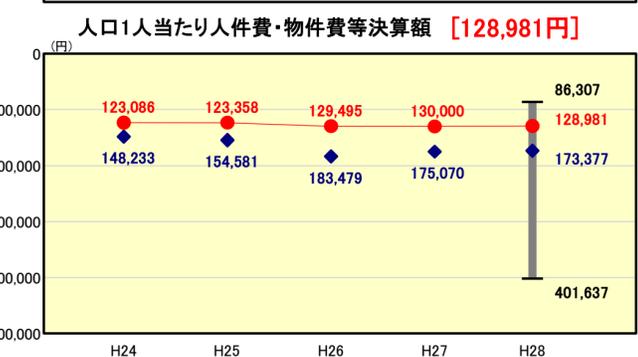


類似団体内順位 2/56 全国平均 92.5 埼玉県平均 92.8

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、79.8%となり、前年度比で1.7%増加した。これは、合併算定替加算額の段階的縮小による普通交付税の減額等により、経常一般財源額が減額となったこと等が要因の一つと考えられる。過去に借り入れを行った合併特例債等の償還開始に伴う公債費等が今後も増加となる見込のため、国や県の補助事業等の積極的な活用を行うとともに、自主財源の更なる確保に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

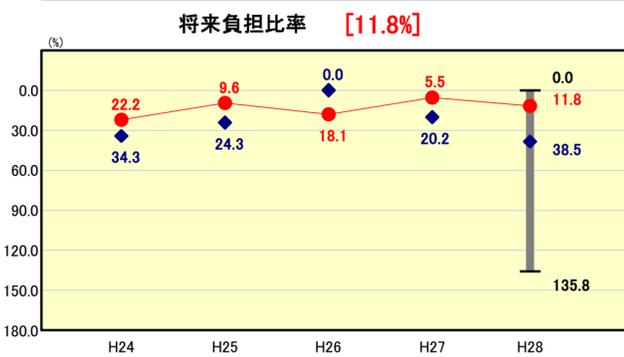


類似団体内順位 6/56 全国平均 123,135 埼玉県平均 98,218

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

退職者に係る退職手当組合負担金や時間外手当の減少等により、人件費が減少した。物件費も各種委託料の減額等により、減少となった。物件費のうち委託料については、職員ができることは直営で行うなど、今後も経費削減に努めていく。

## 将来負担の状況

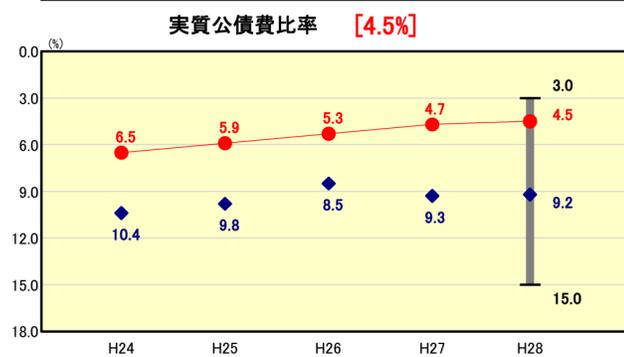


類似団体内順位 21/56 全国平均 34.5 埼玉県平均 20.1

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は11.8%となり、前年度比で6.3%増加した。これは、平成28年度に合併特例債を原資とした地域振興基金を造成したことによる将来負担額の増加に伴うものが主な要因となっている。今後も新庁舎建設事業に合併特例債を活用していくこと等を考えると、さらに将来負担比率が増加することが見込まれることから、交付税措置率の低い地方債については発行抑制も検討するなど、適切な地方債の活用に努めていく。

## 公債費負担の状況

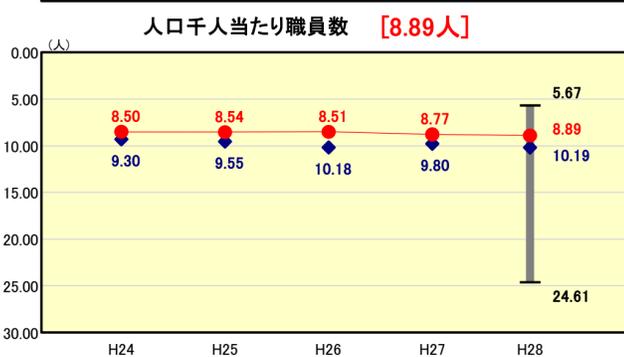


類似団体内順位 3/56 全国平均 6.9 埼玉県平均 4.6

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は4.5%となり、前年度比で0.2%減少した。これは、償還終了に伴う公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金が減少したことが主な要因の一つとなっている。今後も地方債を活用するに当たっては、合併特例債等の交付税措置率の高いものを選択して、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

## 定員管理の状況

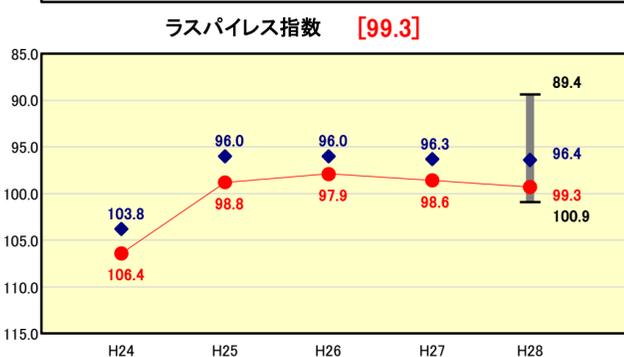


類似団体内順位 21/56 全国平均 7.90 埼玉県平均 6.34

**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成18年1月1日に行われた神川町・神泉村の合併後、平成18～22年度は退職者に対して新規職員の採用をしないという職員削減方針が実施され、職員数は減少傾向にあった。その後平成23年度からは退職者数の補充による職員採用を、退職者の半数にとどめる等して職員数の削減を継続させた。しかし依然として人口千人当たりの職員数は、埼玉県平均値を大きく上回っている。今後は計画的な職員採用を実施し、適切な定員管理を実施していく。

## 給与水準（国との比較）



類似団体内順位 48/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

神川町は依然として、全国市平均や全国町村平均を上回っている状況にある。今後は国や県の給与水準等の動向を注視し、給与水準の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県神川町

## 経常収支比率の分析

人口	13,943	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	13,634	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	4.5	%
歳入総額	6,965,456	千円	11.8	%
歳出総額	6,533,500	千円		
実質収支	398,056	千円		
標準財政規模	3,874,706	千円		
地方債現在高	5,974,964	千円		

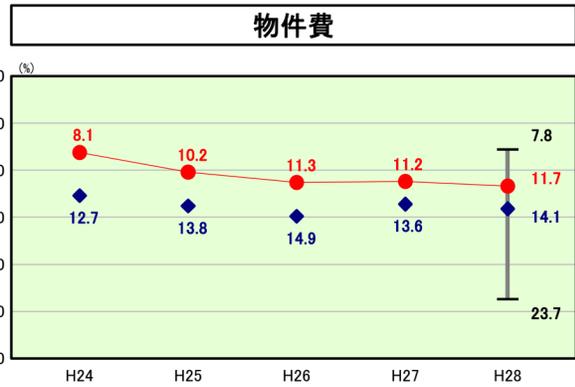
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	4.5	%
将来負担比率	11.8	%

市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1



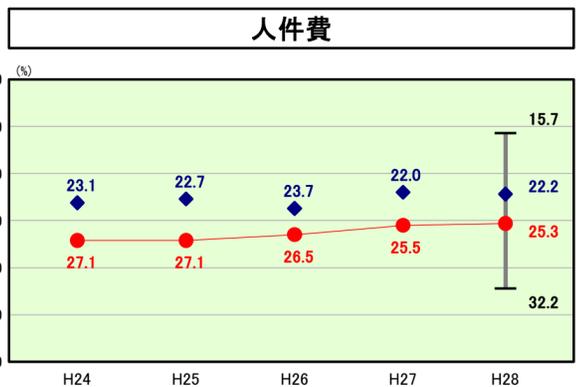
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/56 全国平均 14.8 埼玉県平均 18.5

#### 物件費の分析欄

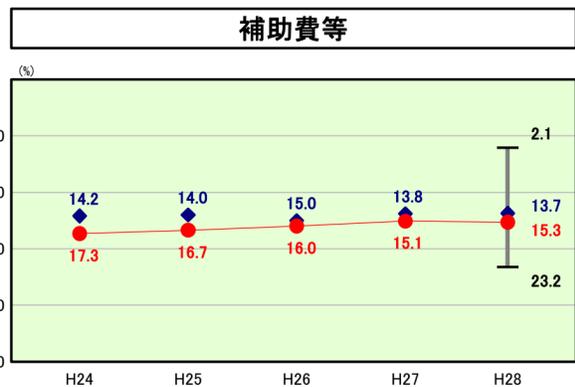
物件費に係る経常収支比率は、11.7%となり、前年度比で0.5%増加した。これは、固定資産評価資料の見直しに伴う作成業務に係る委託料等の増加に伴うものが主な要因となっている。委託料については、職員ができることは直営で行うこと等により経費削減を図るとともに、施設の維持管理経費についても点検を行い、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 46/56 全国平均 23.7 埼玉県平均 24.1

#### 人件費の分析欄

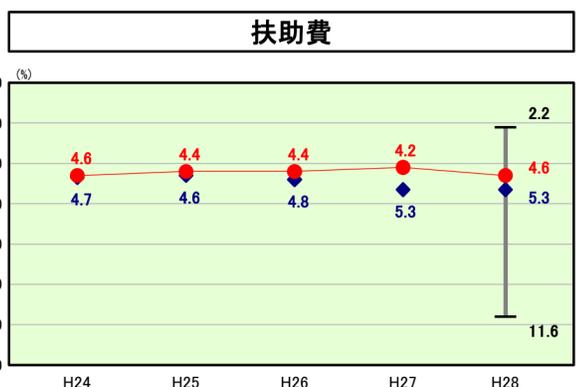
人件費に係る経常収支比率は、25.3%となり前年度比で0.2%減少した。しかしながら、全国平均や埼玉県平均を上回っていることから、今後も適正な定員管理や時間外手当の縮減等を行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 36/56 全国平均 10.4 埼玉県平均 9.7

#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は15.3%となり、前年度比で0.2%増加した。これは、消防費に係る広域圏負担金等が増加したことが主な要因となっている。今後は事業効果の見込めない補助金等の取り扱いについては、積極的な見直しを図っていくなど、補助費等の抑制に努めていく。



類似団体内順位 17/56 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.4

#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、4.6%となり前年度比で0.4%増加した。これは高齢者外出支援タクシー利用者助成金等の増加が要因の一つになっている。今後も適正な事業を見極め、扶助費の増加傾向を抑制していく。



類似団体内順位 16/56 全国平均 13.5 埼玉県平均 12.5

#### その他の分析欄

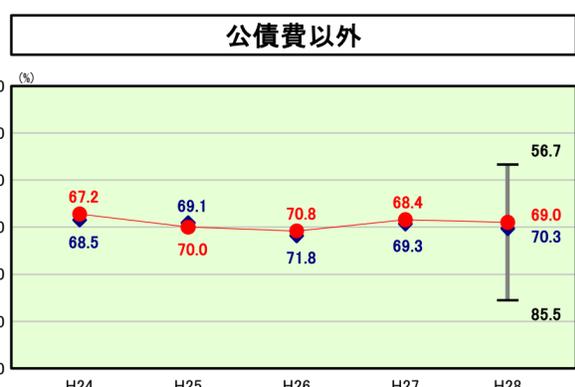
その他に係る経常収支比率は12.1%となり、前年度比で0.3%減少した。これは主に国民健康保険特別会計への繰出金の減少が主な要因となっている。今後は各特別会計の適切な事業運営によって、繰出金等の抑制を図っていく。



類似団体内順位 6/56 全国平均 17.7 埼玉県平均 14.6

#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、10.8%となり前年度比で1.1%増加した。これは、過去に発行した合併特例債等や臨時財政対策債の償還開始に伴うものが増加の主な要因となっている。神川町では今までに地方債の発行抑制を行ってきたことから、現在のところ全国平均や埼玉県平均を下回っている状況にある。しかしながら、今後新庁舎の建設事業等の大規模事業に地方債を活用を予定していることを考えると、さらに上昇していくことが考えられるため、今後は公共施設の保有量を含めた適切な管理等によって借入額の抑制が必要となる。



類似団体内順位 17/56 全国平均 74.8 埼玉県平均 78.2

#### 公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は69.0%となり、前年度比で0.6%増加した。公債費については庁舎の建設事業に合併特例債を活用していくことを考えると、今後増加する見込みとなっていることに合わせて、公債費以外についても、扶助費や物件費について増加が見込まれることから、今後も事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

埼玉県神川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

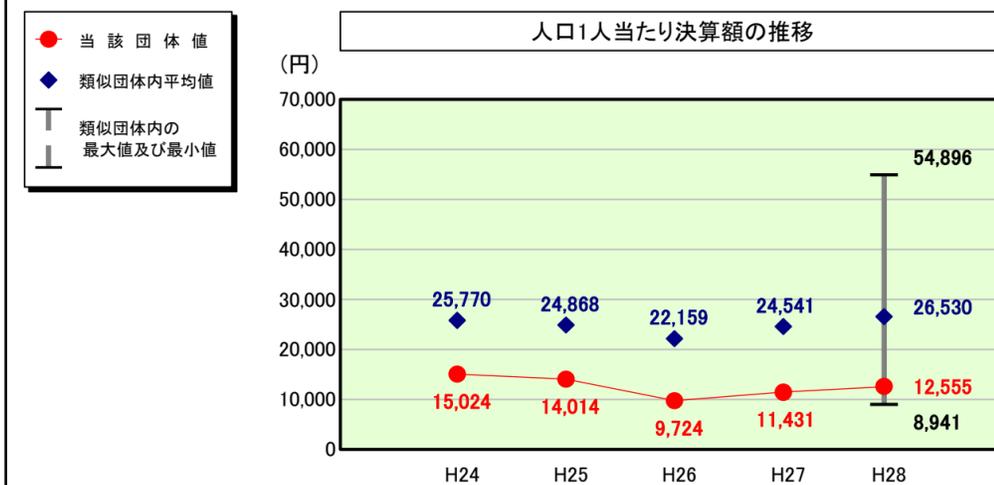
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,052,413	75,480	85,150	▲ 11.4
賃金(物件費)	122,311	8,772	9,032	▲ 2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	233,630	16,756	13,711	22.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	641	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,079	7,178	4,184	71.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,452	750	2,000	▲ 62.5
▲退職金	▲ 95,883	▲ 6,877	▲ 8,546	▲ 19.5
合計	1,423,002	102,059	106,172	▲ 3.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.89	10.19	▲ 1.30
ラスパイレス指数	99.3	96.4	2.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

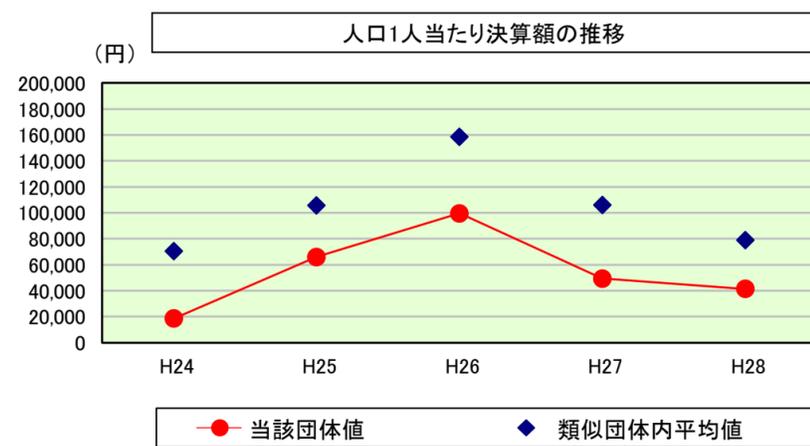


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,553	31,095	58,921	▲ 47.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	89,471	6,417	21,946	▲ 70.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,198	3,744	3,467	8.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	85,010	6,097	1,242	390.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 8,297	▲ 595	▲ 1,780	▲ 66.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 476,874	▲ 34,202	▲ 57,269	▲ 40.3
合計	175,061	12,555	26,530	▲ 52.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

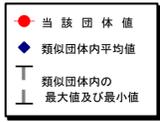
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	265,795	18,525	▲ 52.5	70,317	▲ 3.3	▲ 49.2
うち単独分	235,458	16,411	16.5	35,725	▲ 1.6	18.1
H25	941,397	65,929	255.9	105,751	50.4	205.5
うち単独分	344,782	24,146	47.1	49,969	39.9	7.2
H26	1,402,479	99,509	50.9	158,564	49.9	1.0
うち単独分	623,974	44,272	83.4	48,412	▲ 3.1	86.5
H27	691,319	49,285	▲ 50.5	106,092	▲ 33.1	▲ 17.4
うち単独分	554,124	39,504	▲ 10.8	44,299	▲ 8.5	▲ 2.3
H28	576,413	41,341	▲ 16.1	78,903	▲ 25.6	9.5
うち単独分	533,632	38,272	▲ 3.1	49,201	11.1	▲ 14.2
過去5年間平均	775,481	54,918	37.5	103,925	7.7	29.8
うち単独分	458,394	32,521	26.6	45,521	7.6	19.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

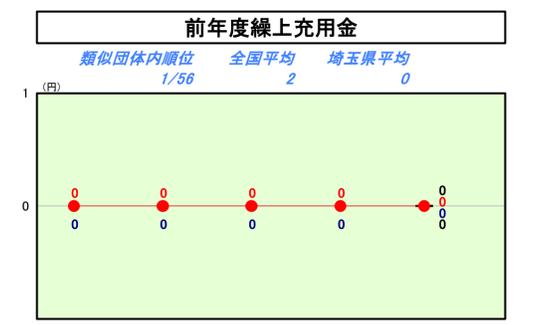
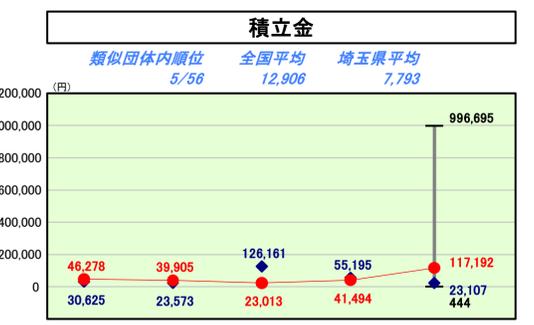
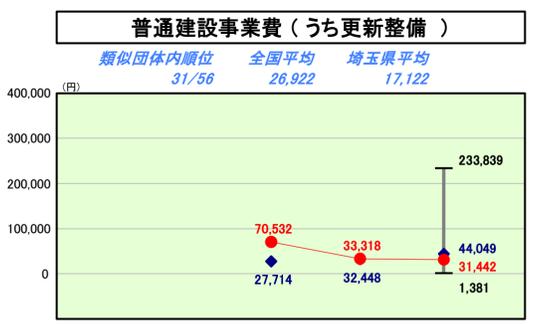
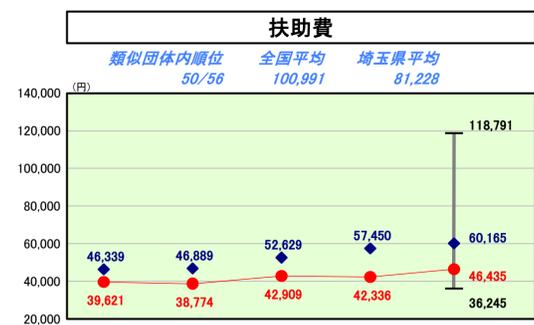
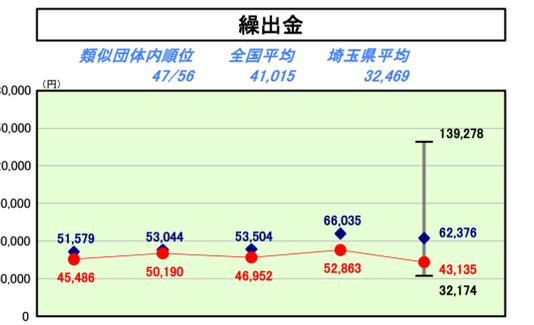
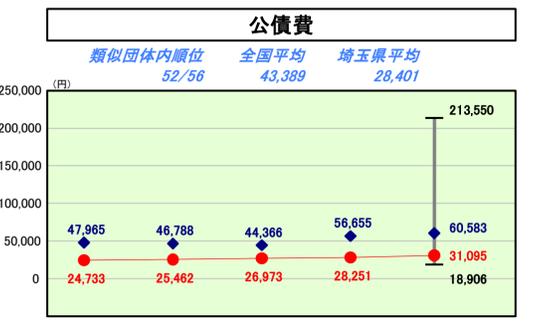
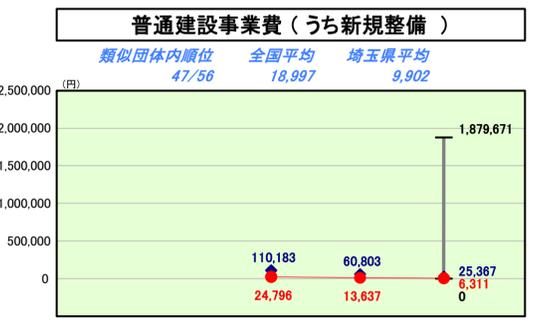
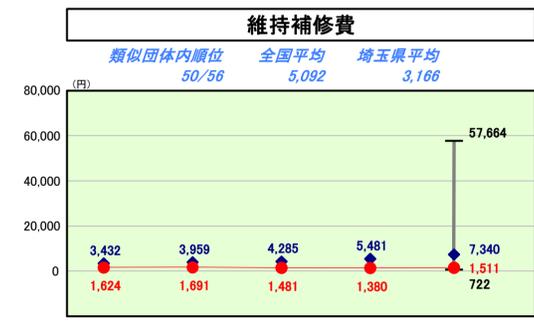
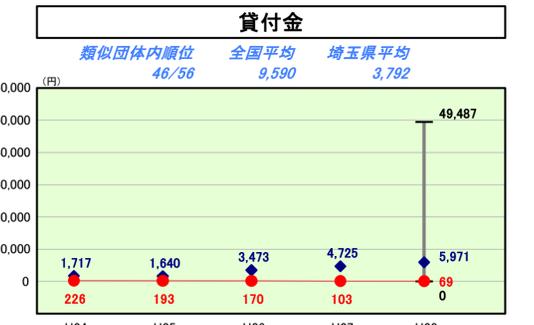
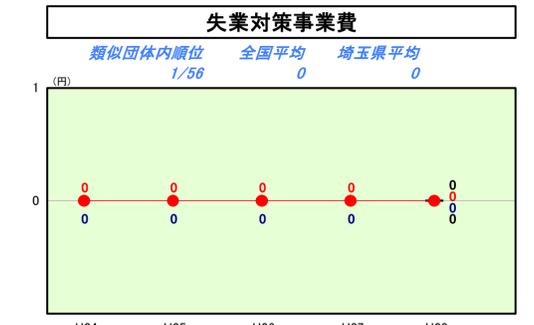
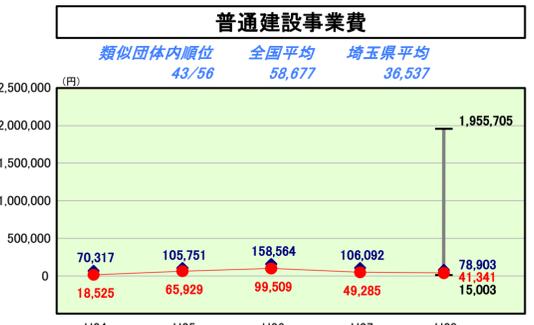
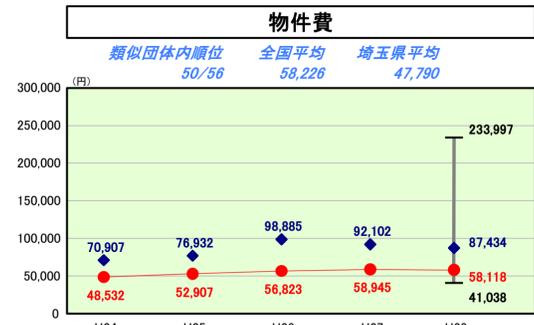
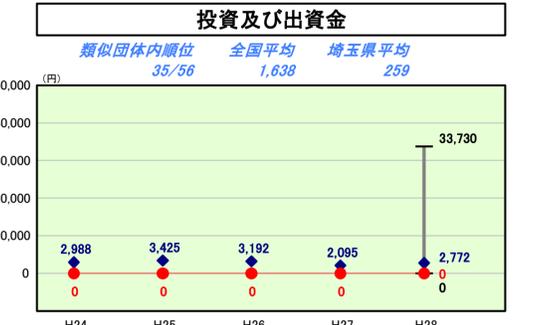
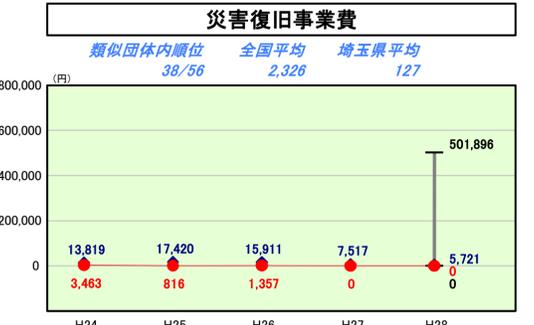
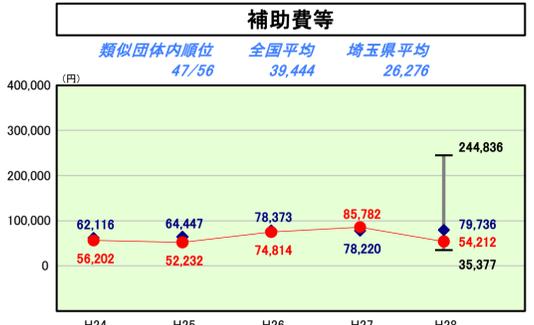
平成28年度

埼玉県神川町

人	13,943	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,634	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%	
歳入総額	6,965,456	千円	将来負担比率	11.8	%	
歳出総額	6,533,500	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1
実質収支	398,056	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,874,706	千円				
地方債現在高	5,974,964	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり468,586円となっている。性別歳出の主な特徴は次のとおりである。今後は新庁舎の建設事業を予定するなど大規模事業が控えており、普通建設事業費や公債費の増加が見込まれることから、より一層の事業の見直しや、歳出削減のための努力が必要となっている。

【人件費】については、全国平均や埼玉県平均を上回っているものの、新陳代謝や時間外勤務の縮減等により年々減少傾向にある。【扶助費】については、児童数の減少に伴う児童手当が減少したものの、臨時福祉給付金事業費の皆増等によって増加した。【補助費等】については、雪害からの農業用施設の復旧事業である経営体育成支援事業の終了に伴い大きく減少した。【普通建設事業費】のうち新規整備分については、平成27年度に就業改善センター耐震補強及び太陽光設備設置工事の大規模改修工事等が終了したことにより、減少した。【公債費】については、過去に発行した合併特例債や臨時財政対策債の償還開始等に伴い増加した。【積立金】については、合併特例債を原資とした地域振興基金を積み立てたことにより大きく増加した。【繰出金】については、国民健康保険会計への繰出金が減少したことによって大きく減少した。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

埼玉県神川町

人口	13,943人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,634人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	6,965,456千円	将来負担比率	11.8%
歳出総額	6,533,500千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	398,056千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	3,874,706千円		
地方債現在高	5,974,964千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**

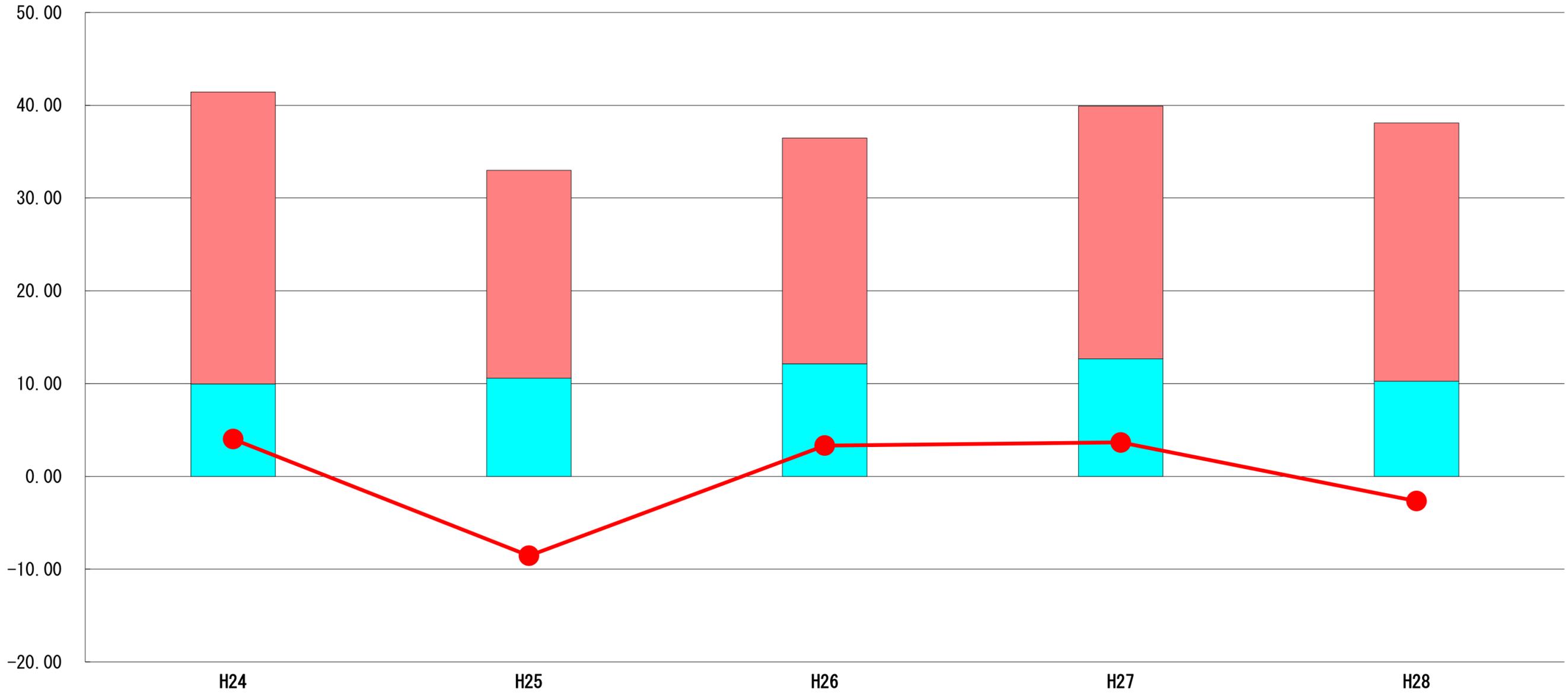
目的別歳出の主な特徴は次のとおりである。今後は新庁舎の建設事業を予定するなど大規模事業が控えており、総務費及び公債費に増加が見込まれる。  
 【議会費】議員共済会負担金の減少等があり、議会運営に必要な経費の適正化を図っている。【総務費】合併特例債を原資とした地域振興基金の積立事業により、大きく増加した。この事業費は平成28年度限りの一時的なものであるが、今後平成29年度から平成31年度までの継続費として、新庁舎の建設事業を予定しており、総務費については増加が見込まれる。【衛生費】合併処理浄化槽の設置に対する補助金が増えたこと等により、増加した。【商工費】プレミアム付き商品券発行事業終了による補助金の皆減や、冬桜の宿神泉に係る地方債の償還終了による観光事業特別会計への繰出金の減少により、減少した。【土木費】金比羅橋長寿命化工事や町営グラウンドの整備工事が終了したこと等により、減少した。【公債費】過去に発行した合併特例債や臨時財政対策債の据置期間が終了したこと等によって、公債費が増加した。公債費については、今後新庁舎の建設事業費に合併特例債を活用する予定となっており、更なる増加が見込まれる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

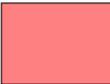
平成28年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		31.46	22.39	24.35	27.24	27.82
 実質収支額		9.98	10.59	12.14	12.68	10.27
 実質単年度収支		4.02	▲ 8.55	3.32	3.66	▲ 2.65

## 分析欄

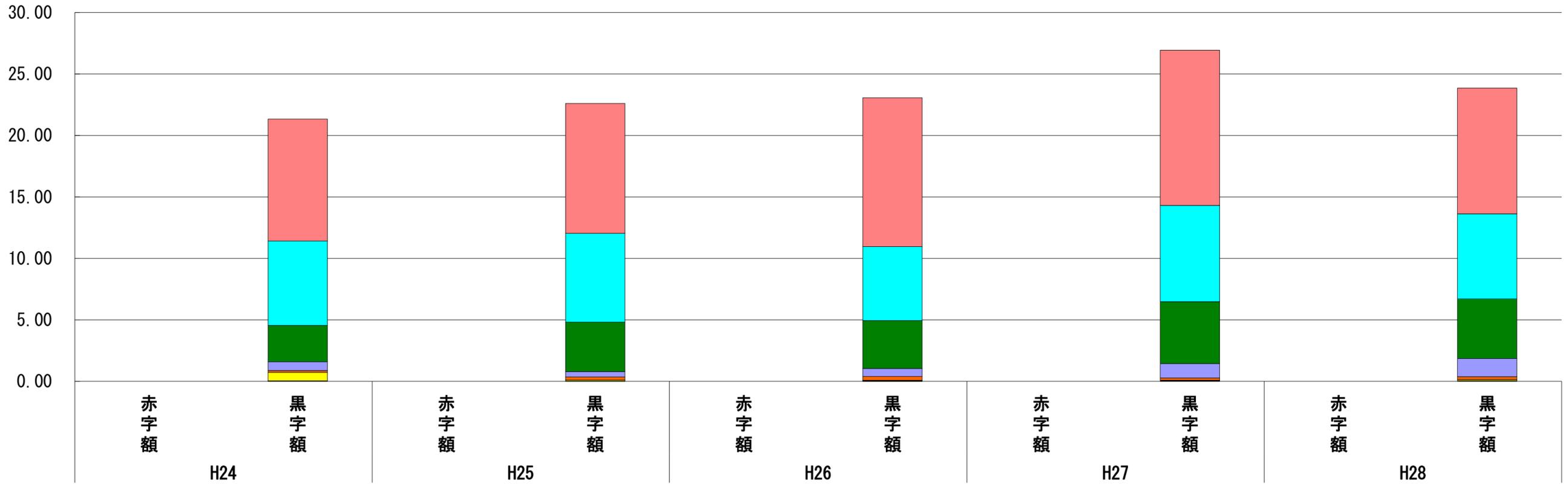
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。実質収支額は、町税収入が前年度比で増収になったこと等により引き続き黒字を確保している。実質単年度収支については、財政調整基金への積立てを利子分のみしか行わなかったこと等により、マイナスになっている。今後も、事務事業の見直しや合理化等によって、健全な行財政運営に努めて行く。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

埼玉県神川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		9.93	10.56	12.08	12.62	10.24
水道事業会計		6.86	7.23	6.03	7.82	6.91
国民健康保険特別会計		2.97	4.02	3.90	5.05	4.85
介護保険特別会計		0.69	0.44	0.63	1.16	1.47
公共下水道事業特別会計		0.15	0.24	0.33	0.19	0.23
観光事業特別会計		0.70	0.10	0.03	0.02	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.04
町営バス事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.02	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.00	0.01	0.03	0.00

## 分析欄

神川町では、一般会計と特別会計7事業及び公営企業会計の水道事業がありますが、各会計とも赤字となっていない。平成28年度においては、償還終了に伴い住宅資金貸付事業特別会計を廃止した。一般会計からの繰出金については、後期高齢者医療特別会計事業への繰出金がほぼ横ばいとなったものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が大きく減少した。一方で介護保険特別会計への一般会計繰出金は増加しており、高齢化の進展等に伴い、保険給付費等が増加傾向にあるが、抑制に向けた取り組みに努めて行く。

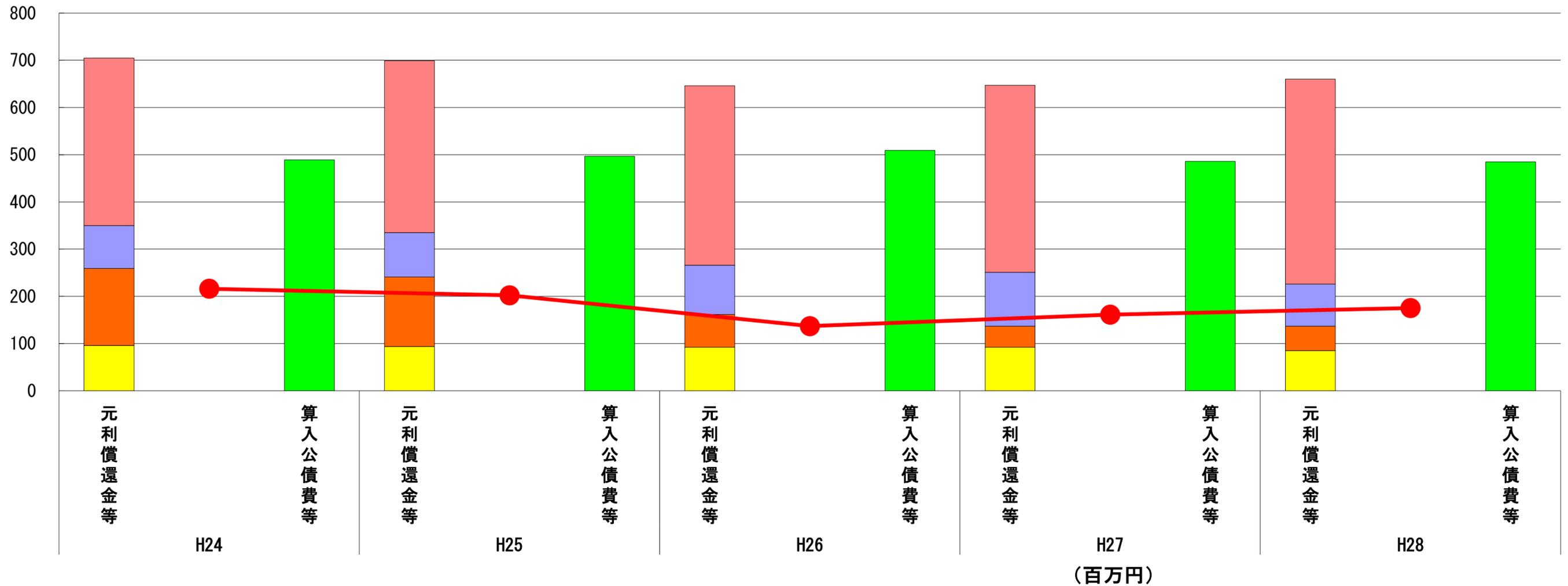
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県神川町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		355	364	380	396	434
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	94	104	114	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		163	147	70	45	52
	債務負担行為に基づく支出額		96	94	92	92	85
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		489	497	509	486	485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		216	202	137	161	175

## 分析欄

元利償還金は、434百万円で前年度比で38百万円の増額となった。冬桜の宿神泉の建設事業費の地方債に係る償還が終了したことによって、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が89百万円となり、前年度に比べて25百万円の減額となった。また、平成29年度から平成31年度までの間においては、新庁舎の建設事業について、合併特例債を活用し長期での償還を予定しているため、元利償還金が増加する見込となっている。このため、実質公債費比率は上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

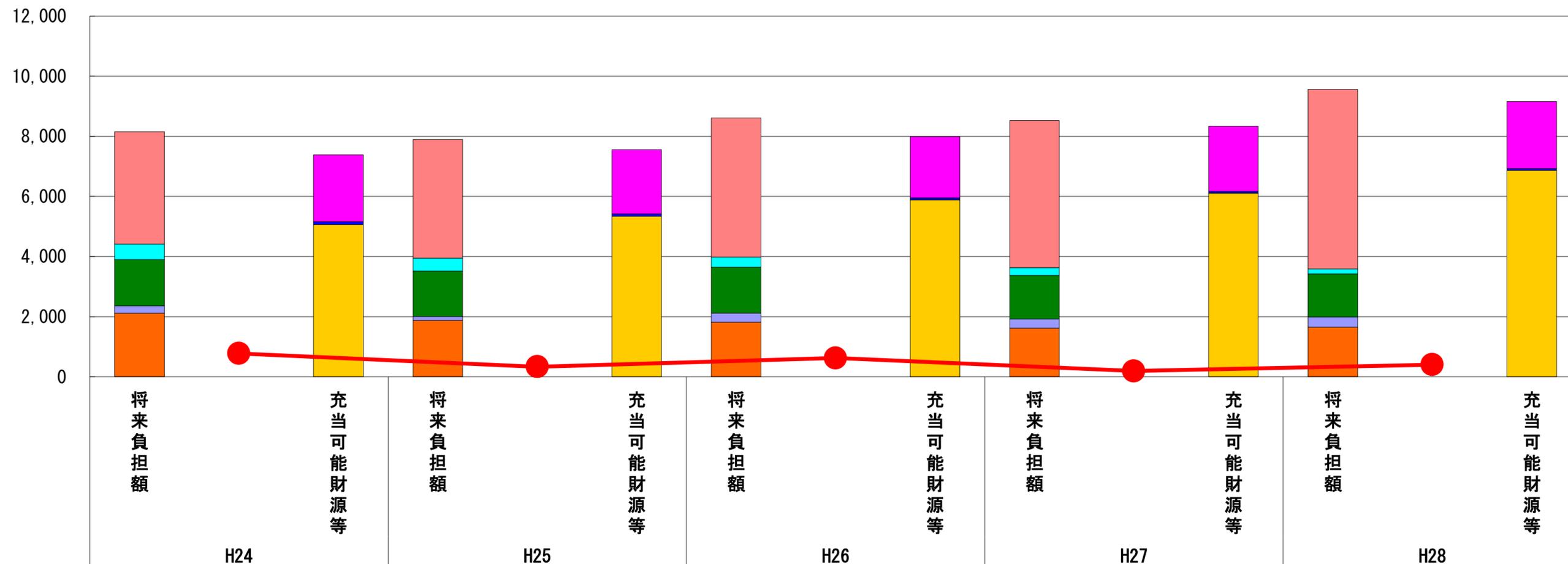
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

埼玉県神川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,742	3,942	4,625	4,896	5,975
	債務負担行為に基づく支出予定額		520	430	342	256	167
	公営企業債等繰入見込額		1,534	1,513	1,522	1,453	1,434
	組合等負担等見込額		245	130	302	301	336
	退職手当負担見込額		2,116	1,878	1,819	1,618	1,649
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,229	2,140	2,030	2,160	2,229
	充当可能特定歳入		89	79	75	68	61
	基準財政需要額算入見込額		5,065	5,339	5,881	6,103	6,869
(A) - (B)	将来負担比率の分子		774	335	622	193	403

## 分析欄

将来負担額は、地方債の現在高が年々増加しており、特に平成28年度には合併特例債を原資とした地域振興基金を積み立てたことによって、大きく増加した。一方、合併特例債は交付税措置率の高い地方債であるため、充当可能財源等である基準財政需要額に算入される元利償還金も増加している。将来負担比率も今後は上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

埼玉県神川町

人口	13,943	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,634	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	6,965,456	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	6,533,500	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	398,056	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,874,706	千円			
地方債現在高	5,974,964	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-    全国平均: 57.2    埼玉県平均: 57.2

**有形固定資産減価償却率の分析欄**  
 神川町では、平成27年度時点での有形固定資産減価償却率について、類似団体内平均値を下回っている。相対的に見て減価償却費の減少が進んでいないと言えるが、施設の老朽化の程度も低く、修繕費等の発生については類似団体内と比較すれば喫緊の課題とはなっていない。平成28年度数値について未比較であるが、町の現状に合わせた適切な管理を行っていく必要がある。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: -/-    全国平均: 13.5    埼玉県平均: 9.7

**財務書類作成中・未作成**

**債務償還可能年数の分析欄**  
ここに入力

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率

有形固定資産減価償却率 (%)

**分析欄**  
神川町では、平成27年度時点での将来負担比率、固定資産減価償却率ともに類似団体内平均値を大きく下回っている。ただし平成28年度において、将来負担比率については大幅な増加が生じる。今後も地方債現在高の増加等による将来負担比率の増が見込まれており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率			5.5	
	有形固定資産減価償却率			46.1	
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	
	有形固定資産減価償却率			55.4	

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率

実質公債費比率 (%)

**分析欄**  
地方債の現在高は年々増加しているが、特に平成27年度設置の地域振興基金に係る合併特別債発行により、将来負担比率が大きく増加している。この他にも、組合等積立額・積立不足額の増による退職手当負担見込額増加や、組合による緊急防災・減災事業債発行等に係る負担見込額増加も関係している。実質公債費比率については年々減少している。平成28年度における減の理由としては、観光事業特別会計における地方債の償還終了により地方債償還財源に充てたと認められる繰入金が減ったことなどが挙げられる。将来負担比率、実質公債費比率ともに今後の上昇が想定されており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	22.2	9.6	18.1	5.5	11.8
	実質公債費比率	6.5	5.9	5.3	4.7	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	34.3	24.3	0.0	20.2	38.5
	実質公債費比率	10.4	9.8	8.5	9.3	9.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	13,943人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,634人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	47.40km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	6,965,456千円	将来負担比率	11.8%
歳出総額	6,533,500千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1
実質収支	398,056千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1
標準財政規模	3,874,706千円		
地方債現在高	5,974,964千円		



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 平成28年度数値について、神川町では今回比較を行っていない。  
 平成27年度については、各項目を整理すると、特に幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が高くなっている。  
 神川町は町内に1か所の公立幼稚園と2箇所の公立保育所を有している。  
 これらの建物は鉄筋コンクリート造で、神川幼稚園は昭和56年建築、丹荘保育所は昭和51年、青柳保育所は昭和50年建築である。  
 今後修繕、建替え等の必要性が高まることが予想され、計画的な対応を行う必要がある。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

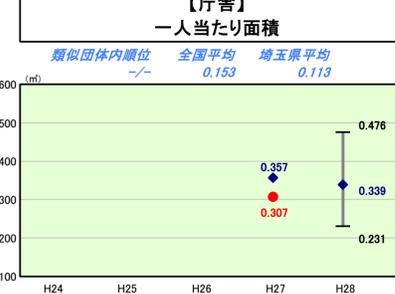
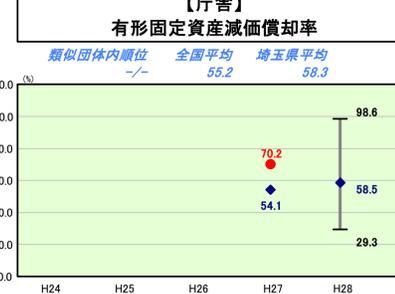
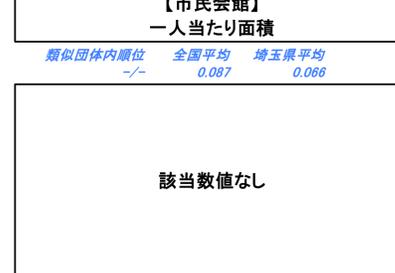
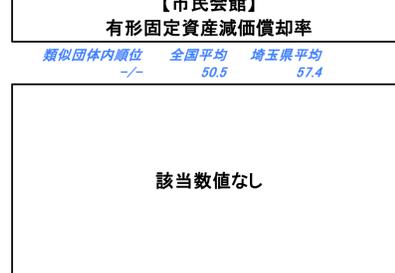
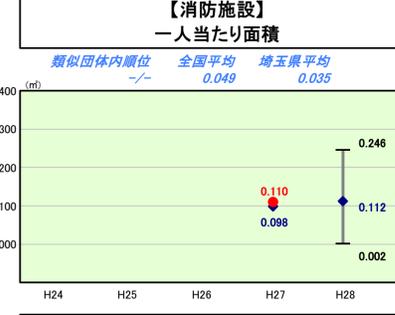
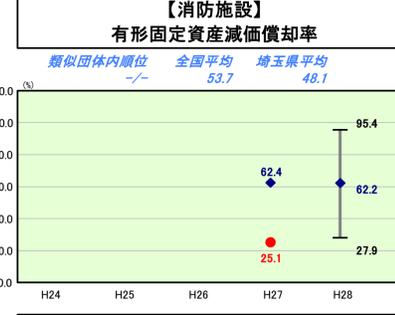
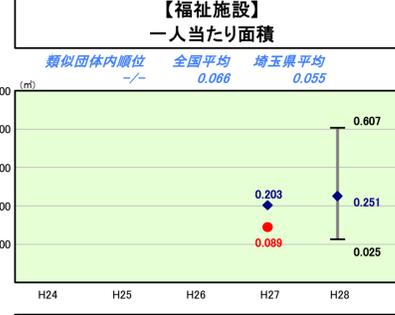
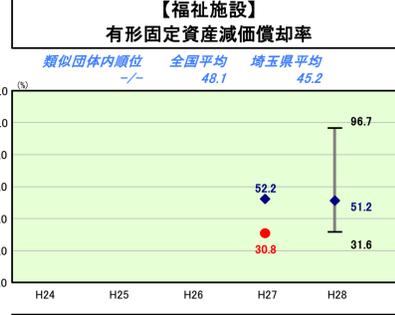
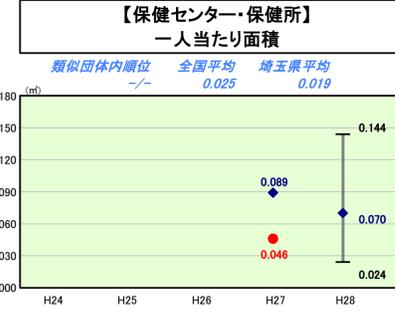
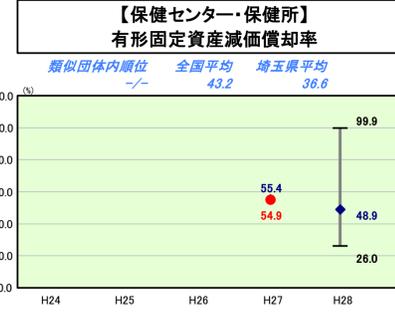
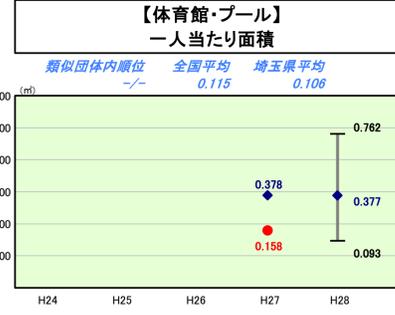
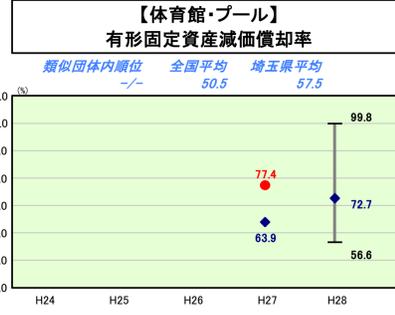
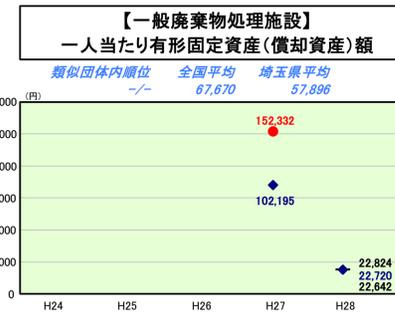
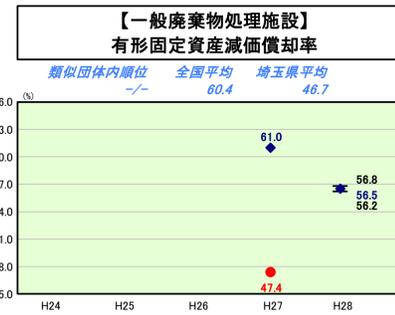
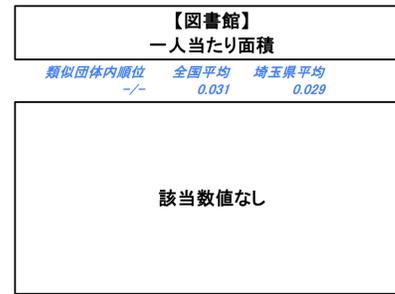
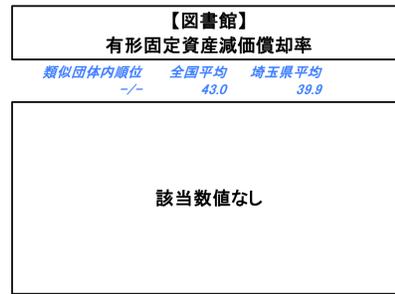
平成28年度

埼玉県神川町

人口	13,943	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,634	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	47.40	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	6,965,456	千円	将来負担比率	11.8	%
歳出総額	6,533,500	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	398,056	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,874,706	千円			
地方債現在高	5,974,964	千円			



※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**

平成28年度数値について、神川町では今回比較を行っていない。  
 平成27年度について各項目を整理すると、体育館・プールと庁舎について、有形固定資産減価償却率が高くなっていることがわかる。  
 庁舎に含まれる役場庁舎について、昭和50年建築の鉄筋コンクリート造であるが平成30年度中に新築建替えを行う。  
 このため、今後庁舎区分について、数値に大きな変化が見込まれる。  
 他庁舎についても昭和46年建築建物を含むなど、計画的な修繕や建替えへの取組が必要となることが想定されている。  
 施設維持に要するコスト縮減と同時に、サービスの質の向上をおこなえるよう検討を重ね、健全な行財政運営に努める。